

## 研究論文

# 「貧困克服」のためのサステナブルツーリズム論 —プロプアーツーリズム論の進展—

## Sustainable Tourism for Poverty Eradication: Progress of Theories on Pro-poor Tourism

大橋 昭一

Shoichi Ohashi

和歌山大学国際観光学研究センター

キーワード：プロプアーツーリズム、サステナブル・ディベロップメント、サステナブルツーリズム

Key Words : pro-poor tourism, sustainable development, sustainable tourism

## Abstract :

Theoretical development of pro-poor tourism, conceptualized as a part of sustainable tourism but differentiated from community-based tourism, is in progress today. This paper surveys this development, arguing that in these theories no attempt has been made to investigate the fundamental cause of poverty in today's society, but nonetheless this recent claim for pro-poor orientation of tourism is significant, given that world poverty remains persistent.

### I. まえがき—プロプアーツーリズム論の生成

現在、世界的に論議が盛んなサステナブルツーリズム論は、一様ではない。それは何よりも、その基礎となっているサステナブル・ディベロップメント (sustainable development) あるいはサステナビリティ (sustainability) (この2つの用語の異同については②2参照。ただし以下本稿では両用語は同義とし、区別せず適宜使用する) の概念が一義的でないことに由来する。

サステナブル・ディベロップメントは、周知のように、定式的には1987年の国連・ブルントラント委員会 (The World Commission on Environment and Development : WCED) の報告書 (文献U1) に始まるもので、そこではサステナブル・ディベロップメントとは「将来世代の欲求充足にとって障害とならない形で、現在世代の欲求充足のための発展 (または開発) を行うもの」と定義されているが、その際これには2つの重大な規定が付加されている。

その1つは、サステナブル・ディベロップメントで追求目標とされるものは、「貧困の克服 (貧困者救済)」と「環境悪化の阻止」とされていることで、これに重点をおくものは、サステナブル・ディベロップメントの2要素説とよばれる。このなかでも「貧困の克服」が優先するものとされており (U1, p.11)、この点からいえば、サステナブル・ディベロップメントとは「貧困の克服」を追求目標とする1要素説というべきものである。

「貧困の克服 (poverty eradication)」は、国連関係文書でもその時々により使用用語が異なり、それにより意味も異なるという見解もあるが (G, p.55; N1, p.251)、本稿では「貧困の克服」で統一している。ただし意味的にはあくまでも「貧困者の救済」であって、単なる「貧困の克服」一般ではない。ただし本稿ではこの両用語を区別しないで適宜使用する。

今1つは、サステナブル・ディベロップメントには、「経済的、社会的および環境的な3つの次元 (ないしは側面もしくは局面) がある」とされていることで (U1, p.13)、これに重点をおくものはサステナブル・ディベロップメントの3要素説といわれる。これはその後トリプル・ボトムライン説として広く知られるものとなっている (文献D2)。

以上の2つの説については、2015年の国連決議のいわゆる『2030アジェンダ』 (文献U4) において、前者でいう2要素もしくは1要素はサステナブル・ディベロップメントの目標 (goal)、後者の3要素はその次元 (もしくは側面) として理論的に整理されているが、こうしたサステナブル・ディベロップメント概念に立脚した本来的なサステナブルツーリズム論には、大別すると、次の3種があるものとなっている。

1つは、サステナブル・ディベロップメントとは「貧困の克服」を追求するものという定義に立脚し、サステナブルツーリズムでも「貧困の克服」が第一義的追求目標になるとするもので、これは多くの場合「プロプアーツーリズム (pro-poor tourism)」と

よばれる。他は、サステナブル・ディベロップメントには「経済的、社会的および環境的な3つの次元」（側面）があるという定義に主として依拠し、サステナブルツーリズムもこうしたサステナブル・ディベロップメントの原理に照応するという点に重点をおくもので、これは次の2種に分かれる。1つは、通常そのまま「サステナブルツーリズム」とよばれるものである（ここでは「狭義のサステナブルツーリズム論」という）。今1つは、サステナブル・ディベロップメントの基本原則にたちつつ、コミュニティを基盤としてサステナブルツーリズムの実行を図ることをモットーとするもので、通常、「コミュニティ基盤ツーリズム（community based tourism）」とよばれる。

ただしこれら3種では、以上で述べた原理的立場はあくまでも原則的なものであって、実際には少なくとも部分的ないし例外的には異なるものの含まれることがあるものである。本稿では、これら3者を併せたものを「広義のサステナブルツーリズム」というが、以下本稿で考察せんとするものは、サステナブルツーリズム論のなかでも、プロプアーツーリズムである。

プロプアーツーリズムからみると、以上の3種のなかで「コミュニティ基盤ツーリズム」でも、「貧困克服」をモットーとするものがある。これは端的には、（多くは非都会的な）コミュニティの人々が、ツーリスト宿泊用施設等をもってコミュニティとしてツーリズム活動に関与するものをいうのであって（文献A1による）、あくまでもコミュニティとしての活動に力点があり、コミュニティ志向性はあるが、プロプアーツーリズムすなわち貧困者救済の志向性があるとは限らない。

この点について南アフリカのヒル（Hill,T.）らは、2006年の論考で、一般に「プロプアーツーリズム」と「コミュニティ基盤ツーリズム（類似なものを含む）」との間では混同されることが多いが、両者は原理的に区別されるべきものであることを力説している（H1,p.165）。さらにこの点について、すでに2001年の論考で、ロエ（Roe,D.）／ウルクハルト（Urquhart,P.）は、サステナブルツーリズムでは今日までのところ、環境的サステナビリティやコミュニティ基盤ツーリズムの考え方が進捗してきたが、「サステナブルツーリズムのこれらの方向は、貧困を軸として環境と発展（もしくは開発）との関連について解明すること、すなわち貧困との闘い（attacking poverty）において、失敗のもの（fail）であった」と評している（R,p.2）。

こうした諸点をふまえ本稿では最初に（次節で）、プロプアーツーリズム論生成期に先導的フレームワークを提示した、ベネット（Bennett,O.）らによる1999年の論説『サステナブルツーリズムと貧困克服の研究』（文献B）を取り上げる。これは、イギリス政府・国際的ディベロップメント部門（The Department for International Development）の委託を受け、約10年間にわたる研究の末、1999年に報告、採択されたもので、「貧困克服のためのツーリズム」を「プロプアーツーリズム」と称することが本格的に提示された時期を代表するものである（A3,p.1）。同論説において「プロプアーツーリズム」と「（通常の）サステ

ナブルツーリズム論」とがどのように区別されているかを、さしあたりここで、前書き的にみておきたい。

ベネットらの論説によると、「（通常の、狭義の）サステナブルツーリズム論」はもともと環境問題に大きな関心をおくものであったが、今や社会的、経済的、文化的アプローチを主たる特徴とするものである。「故に地域住民に対する便益（benefits）は、サステナビリティという目標達成の手段としては一般に第二義的なもの（secondary）になっている。これに対して『プロプアーツーリズム』は、貧困者に対する便益提供を第一義的な目標とするものであって、この目標達成のためには環境問題も手段として役立つべきものとなる」（B,p.14）。

これから推測されうるように、プロプアーツーリズム論では、プロプアーツーリズムは単なるサステナブルツーリズム一般と同一視されてはならないという見解が強い。しかしその一方、それが本質的にはとにかくサステナブルツーリズムに属するものであることも決して否定されてはいない。例えば世界観光機関（UNWTO）と（オランダの）ディベロップメント組織（Stichting Nederlandse Vrijwilligers:略称SNV）との2010年の共同文書『ツーリズムと貧困克服についてのマニュアル：ディスティネーションのための実践的ステップ』（文献U6）では、ここでいうプロプアーツーリズムを“プロプアーツーリズム・サステナブル・ツーリズム（pro-poor sustainable tourism）”とよんでいる（U6, Foreword by SNV）。

本稿筆者としては、プロプアーツーリズムは本来、貧困者救済を第一義とする国連関係のサステナブル・ディベロップメントを源流とするものであり、（広い意味での）サステナブルツーリズムの1分野と考えるものであるが、ヒルらと同様、「単なるサステナブルツーリズム」や「コミュニティ基盤ツーリズム」とは区別されるべきものとする。なお、サステナブル・ディベロップメントおよびサステナブルツーリズムについては、別拙稿（Q1,2,3）で論じているので、詳しくはそれらをみられたい。「コミュニティ基盤ツーリズム」についても別稿で論じるよう予定している。また本稿では、参考文献は末尾に一括して記載し、典拠箇所は文献記号により本文中で示した。

## II. プロプアーツーリズムの提起（1）

ベネットらの論説によると、プロプアーツーリズムとは「ごく一般的用語としては、貧困者（the poor）に純便益をもたらすようなツーリズム」と定義されるものであるが（B,p.6）、その際出発点となっているのは、次の認識である（B,p.iff.）。すなわち、「ツーリズムは、世界の貧しい多くの人々の生活に対し現に影響を与えている産業である。ただしその影響にはポジティブなものあれば、ネガティブなものもある」。この場合ツーリズムは、次の4点に基づきプロプアーツーリズムとなりうる可能性が大きいものと位置づけられる。

第1にツーリズムは、顧客がツーリズム地に来訪するものであるが故に、当該地域所在の関連他部門企業と連携できる可能性が大であり、これらの企業におけるプロプアーツーリズム性を誘発

することができる。第2にツーリズムは、相対的に労働集約的な産業で、しかも女性就業者の割合が高いことである。第3にツーリズムは、他に競争力のある産品のない所でも成立することである。第4にツーリズムでは、貧困者が作る自然資源的産品や文化的所産がツーリズム資源となりうることが多いことである。

しかし他方ツーリズムには、利益などが当該地域から流出(leakage)する度合いが高いというデメリットもある。これは他部門でも同様であるが、ツーリズム部門ではその割合が多いことが多い。そのため、政府や国際機関などが支援者(donors)になっていることが多いが、ベネットらのみるところ、「国際的なツーリズムや外国為替の問題に焦点をおいたこれまでの(支援の)方法は、ツーリズムの利益を貧困者のために確保する点や、貧困者が被っている犠牲を少なくする点においては、失敗(fail)であった」と総括されるものである(B, pp.ii, 35)。そこで改めてプロプアーツーリズムが必要になっているというのである。

まず、対象となる貧困者とはどのような人たちをいうのか。周知のように、1999年当時の国連関係文書では、貧困者とは原則として一日1ドル以下の収入しかない者をさしているが(例えばU3, p.10; U5, p.16; B, p.6; D1, p.175)、ベネットらはこれにとらわれず、対象は“貧困な大衆(the poor majority)”と規定し、それを多様な層から成るものとして、“貧困には多次元的な性格(multidimensional nature)”があるものとするともに、単に収入のいかんではなく、生活手段(livelihood)のいかんを基準にすべきであるとする。

そのうえで、プロプアーツーリズムとは、ごく一般的には、こうした貧困大衆に純便益(net benefits)をもたらすツーリズムと定義されとし(B, p.6)、その場合純便益は、絶対額(量)で測られるものであるから、貧困でない者が同等もしくはより多くの便益を得ることを排除するものではないとする。

しかし他方、場合によると、貧困者の受け取る便益が、そうでない者の受け取るものよりも、相対的に多いことがありうる。そうした場合は“プロプアーツーリズムがより強いもの(a stronger definition of pro-poor growth)”と位置づけられるものであるが、こうした場合では「通常、貧困克服に役立ちうるツーリズム提唱(tourism initiatives)は低調になる傾向が大きい」と論じている(B, p.6)。

ここで看過されてならないことは、ベネットらの論説では、プロプアーツーリズムが目指すものは、(ツーリズムの総便益である)ケーキ自体を大きくすることではなく、あくまでもその分配方法を変えること(tilting, not expanding the cake)であると定式化されるものであって、これがプロプアーツーリズム戦略の最も根本をなすものと定義されていることである(B, pp.iii, 6, 10, 25)。

これは、ツーリズム発展の果実について、少なくともその一定割合を貧困者に配分すること、さらにはその配分割合をできる限り大きくしてゆくことが、プロプアーツーリズムの使命ということを意味するが、こうした認識には次の事情が反映されてい

る。それは、ツーリズムが進展すると、通常、ツーリズム用に使用される、つまり、ツーリズム用として囲い込まれた地域資源が多くなり、地域住民、なかでも当該土地に密着している貧困者では、生活上使用できる資源が少なくなる恐れがあることである。それ故、ツーリズムの進展自体についてみると、それによって貧困者の取り分が相対的にも小となるようなものは、貧困者の立場からは是認されないものとなる。

それ故ベネットらの論説によると、プロプアーツーリズムはすべての地域・国で等しく有用というのではなく、次の条件がある地域・国で特に有用ということになる(B, p.26)。

- ①ツーリズム生産物がすでにあり、かつ増加しつつある地域・国、ただし現状が固定してしまっているような所は除く、
- ②プロプアーツーリズム成長性、特にプロプアーツーリズムに対する政府のコミットメントがある所、少なくともディスティネーション内における他者の努力に対して貧困者において受け身的受容性がある所、
- ③ツーリズム用資産がある地域で、かつ、多くの貧困者が生活している所、
- ④プロプアーツーリズム政策による働きかけ(intervention)が、他者の活動を補足することはあっても、それと二重化するようなことはない所。

従ってプロプアーツーリズム方策は、通常のツーリズム活動に統合される形でなされるものであることを原則とする。この場合プロプアーツーリズム方策は、2国間プログラム(bilateral country programs)と、国際的レベルのものに大別される。前者は、ツーリズムでは2国間にまたがるものが比較的多いことに基づくのであるが、ここでは次の3原則が妥当する(B, p.iii)。

- ①ディスティネーションに焦点を絞ること(pursue a destination focus)。これによって当該地域の貧困者のための便益が最大になるようにする。その場合地域方策は政策レベルにおける支援と統合されること、
- ②ただしその場合、プロプアーツーリズムと他産業とのバランスをとること、
- ③ステークホルダーで関与するものがあることを認め、承知しておくこと。故に、例えばツーリズム関係官庁等とのみ連携するようなことはしないこと。

このうえにたつて、ディスティネーション・レベルと政策レベルにおける活動では、次の5者が優先事項とされるべきであるとする(B, pp.iii, 28)。

- ①小規模ツーリズム事業を支援すること、
- ②ツーリズム産業と当該地域供給業者との連携を進展させること、
- ③貧困層からの雇用を改善すること、
- ④自然資源(保全)と生活手段確保とのトレードオフ的競合を緩和すること、
- ⑤社会的文化的インパクトを改善すること。



この場合、ベネットらのプロプアーツーリズム論では、次の3点が基礎的前提的原理となっている。第1に、ツーリズム業務の決定過程・実行過程において貧困者の参加を図ること、第2に、政府のコミットメントとその力を前提にできること、第3に、プロプアーツーリズムに対する一般企業の関心・関与を高めること、である。

このうち、一般企業の関心・関与、とりわけ中小企業との協働体制について、ベネットらはプロプアーツーリズムの進展上不可欠なものとし、これを「ビジネス・パートナーシップ (business partnership)」とよんで、その促進・強化を提唱し、プロプアーツーリズムとして必要な方法として下記の4点を提示している (B, p. ii)。

- ①小企業と広範なるツーリズム産業全般とのパートナーシップ促進の観点にたつこと、
- ②大規模金融機関からの支援が期待できない小企業に対して、ミクロ的な金融がなされるよう支援すること、
- ③ツーリズムと他産業部門との連携強化を支援すること、
- ④ツーリストの意識改革を促進すること。

次に、国際的レベルのものについて、ベネットらは、既述のように、これまでの方策は、プロプアーツーリズムの観点から、大観的には失敗のものであったと総括しているが、そのうえにたつて次の方策が望ましいとしている (B, p. iii)。

- ①国際的なツーリズムに関する論議 (agenda) で貧困問題が取り上げられるよう促進すること、
- ②事業連合体等で作成している環境綱領に貧困問題が採り入れられるよう、働きかけること、
- ③倫理的消費者主義 (ethical consumerism) を促進すること、
- ④プロプアーツーリズムに好意的な支援者・機関の間で調整された活動がなされるよう図ること。

以上総括しベネットらの論説におけるプロプアーツーリズム論は、一言でいえば、貧困克服を第一義とするオーソドックスなサステナブル・ディベロップメント概念に立脚し、貧困者の受け取る便益が絶対額において増加することを目指すものであり、かつ、その受け取り分が全体的便益のなかで相対的割合においても向上することが望ましいところの、ツーリズム事業をいうものであるということが出来る。このうえにたつて結論的にベネットらは、そのプロプアーツーリズム論の全体的な特徴は次のようにまとめられるとしている (B, pp. 35-36)。

第1に、貧困者が生活手段上において蒙るインパクトは、どれか1つの次元のものではなくて、多くの次元があるものである。例示的にいえば経済的、社会的、文化的、環境的要因から成るものであるから、プロプアーツーリズムの働きかけは、どれか1つの要因のみに限定されたものであってはならない。

第2にこの場合、当該地域における経済的連携を拡大させるための働きかけは、実際にはなおざりにされていることが多いが、しかし重要な意義をもつものである。貧困者に対する経済的便益は、単に雇用された場合の状況だけによって決

まるものではなく、事業可能性 (enterprise opportunities) によって、とりわけインフォーマルな領域におけるそれによって決まるものである。

第3にプロプアーツーリズムでは、貧困者の受け取り分が何よりも絶対額で増加することが課題であるから、その前提としてツーリズムそのものの拡大が必要という意味では、つまり、あくまでもそうした条件下では、プロプアーツーリズム観点からもツーリズム全体の拡大が望ましいものとなる。

第4に、以上のような事情に基づき、プロプアーツーリズムの観点は通常主流のツーリズムの政策・活動と統合されたものであることが必要である。それ故いわゆる草の根運動 (grassroots) だけに頼ったり、政策レベルだけに依拠するものは、これら両者を統合したものや包括的なものよりも有効性が低い (less effective)。

第5にこの場合、貧困者をツーリズム事業の意思決定に参加させるよう促進することは、経済的、社会的、環境的な問題等のすべての領域においてなされることが必要である。

第6に、プロプアーツーリズムのための働きかけは、いかなるツーリズム分野でも可能なものである。この場合、次の両者の間で区別をすることが肝要である。すなわち、現に最もプロプアーツーリズムとなっているものや、それを促進するために最善が尽くされているものと、そうではないものとの間で区別をすることである。

第7にそれ故、プロプアーツーリズムのために働きかけは、有効性があるためには、その地域・国のツーリズム産業全体を進展させる方策とバランスがとれたものである必要がある。

ベネットらの論説における所論は以上とするが、ちなみにこの論説の全体的立場に関連し、この論説の共同執筆者の一人、グッドウィン (Goodwin, H.) は、補足的別稿で (G, p. 56)、これは根本的立場においてネオリベラリズム的な考え方を容認したものであると論じている。

次に、この論説の補足版的意義がある、アシュレー (Ashley, C.) らの2001年の論考 (文献A2) を考察する。アシュレーらは、基本的にはベネットらと同じ研究グループに属すもので、その論考は根本的にはベネットらの論述に立脚し、それに基づいて南アフリカ、ナミビア、ウガンダ、セントルシア、エクアドル、ネパールの6か国で2000年9月～12月に行ったケーススタディの成果報告を主たる内容とするものである。本稿ではアシュレーらの分析の基礎となっている理論の特徴的諸点を中心にレビューする。

### Ⅲ. プロプアーツーリズムの提起 (2)

アシュレーらの論考は、理論的側面についてみると、冒頭において簡潔にプロプアーツーリズムとは「貧困者においてツーリズムからの純便益が増加するもの、および、ツーリズム成長が貧困減少 (reduction: 以下本稿では「貧困克服」という) をもたらすことを目的とするもの」と定義しているが (A2, p. 1)、しかしその際、まずプロプアーツーリズムには、サステナブルツーリ

ズム一般とは区別されないところもあるが、区別されるところもあるとする。すなわちその違いは、次の4点にあるとし、プロブアーツーリズムの独自性を比較的強調するものとなっている。

第1に、サステナブルツーリズム一般が、基本的には、通常のツーリズム産業と同一の基盤のうえにたつものであるのに対し、プロブアーツーリズムは貧困克服を中心的指導原理とする(A2, p.50)。第2に、サステナブルツーリズム一般では実際の基盤が地球の北側諸国、つまりノースにあるのに対し、プロブアーツーリズムではそれが南側諸国、つまりサウスにある(A2, p.3)。第3に、プロブアーツーリズムでは基本的視点(core focus)が、サステナビリティのうちの1つの要素(element)、すなわち貧困におかれるのであって、環境的要素におかれるのではない(A2, p.iii)。第4に従って、サステナブルツーリズム一般では社会的事項の実践ガイドにおいて弱いところが多いが、プロブアーツーリズムではサステナブルツーリズム一般にはない実践上の命題(lessons)を明らかにすることができるものとなっている(この点はA4, p.1)。

ここで強く注目されることは、アシュレーらの論考ではプロブアーツーリズムとは特定の種類のツーリズム(分野)をいうものではなく、(すべて種類の)ツーリズムについて1つのアプローチをとるものと規定されていることである(A2, p.2; A3, p.1)。ここで1つのアプローチとは、アシュレーらの論考によると、次の6つの考え方にたつものであることをいう(A2, p.53)。

- ①参加(participation): 貧困者の生活手段のあり方にかかわるツーリズムの意思決定に、貧困者を参加させることをいう、
- ②単一の全体的な生活手段アプローチ(a holistic livelihood approach): 貧困者の短期的かつ長期的な生活全体を一体的にとらえるアプローチをとることをいう。例えば単に経済的要因のみに志向した考え方はとらない、
- ③配分(distribution): ツーリズムに由来する便益とコストの両者について配分がなされるべきことをいう、
- ④流動性(flexibility): 膠着的な考え方をとらないで、弾力的流動的な考え方をとり、進歩・変化のペースや規模を十分に考慮した考え方をとることをいう、
- ⑤商業的現実主義(commercial realism): 現実の商業的ベースを十分に考慮することをいう。
- ⑥学習(learning): 経験から学ぶことを基本にすることをいう。

これらは、“基本的プロブアーツーリズム観”とよんでいいものであるが、アシュレーらの論考はこのうえにたつて、プロブアーツーリズムはあくまでもツーリズムを次のようなものとして、すなわち貧困者の生活、当該地域・国民経済、その環境にかかわる1つの構成要素(component)として、とらえるものであることを強調する。これに対していえば、単なるサステナブルツーリズムは、既述のように、ツーリズム産業一般における同様の視点にたつものである。

この点に関連してさらに注目されることは、アシュレーらの論考では「(アシュレーらによる)ケーススタディの実施上プロブアーツーリズムの対象地域について、これを“ニッチツーリズム”など

とよばないことが極めて肝要であった」とされ、プロブアーツーリズムについてある特定の原則を必要とするようなものがあるということは、考えられなかったと述べられていることである(A2, p.5)。

この点についてアシュレーは、プロブアーツーリズムとは何かについて、2002年の単独論考で「それは、ツーリズムのうちの特定種別をいうものではなく、ツーリズム全般に対するアプローチの1つである」ことを改めて強調している(A4, p.1)。ここに、かれらの所説の最大の重点はあると解される。

アシュレーらの論考に戻ると、この点に関連して強く注目されることは、かれらのこの論考では、ベネットらの前記の論説で強調されていたところの、プロブアーツーリズムでは貧困者の受け取るものの相対的な割合がキーポイントとなるという見解が、強調度の低いもの、というよりは賛否両論的な折衷的な論述となっていることである。

すなわちこの論考ではアシュレーらは、一方では「プロブアーツーリズムの(アシュレーらの前記の)定義では、ツーリズム便益の配分割合のいかんは関係のないものとなっている」ことを強調し、それに照応して「貧困者たちが純便益を得ている限り、それはプロブアーツーリズムといえる。たとえその場合富裕者たちが貧困者たちより多くの便益を得るものであっても、構わないのである」と述べている(A2, p.2)。

ところが他方、この論考のケーススタディ実施に関連する「プロブアーツーリズム方策の実行」の章では、「貧困者に対するツーリズムの相対的便益配分における進展と障害(progress and obstacles in tilting tourism to the poor)」という見出しの項があり、そこでは論述は二様なものとなっている。すなわち「ケーススタディでは、プロブアーツーリズム(による便益配分変更)にはかなり障害と問題点とがあることが明らかになっている。・・・しかし反対に、ケーススタディの多くでは、ツーリズムの便益配分方法の変更により、貧困者が有利となる機会が多くなることも明らかになっている」と述べられている(A2, p.17)。

つまりアシュレーらは、この論考では、貧困者側取り分の相対的増加は、プロブアーツーリズムの定義的事項ではないが、実践上生まれることが期待されうるものという見解とみられる。最後にアシュレーらは、プロブアーツーリズムの「ベストな実践策はまだ確立されてはいない。しかし良き(good)実践策のための萌芽は生まれつつある」として、現状および今後の課題やあり方について次のように提議している(A2, p.42)。

第1にプロブアーツーリズムは、比較的にいえば、すでに試行済みのものともテスト済みのものともいえない。つまりこれまでに分かっているものは、全く一時的なもの(very preliminary)に過ぎない。故にプロブアーツーリズムには、出来上がった青写真というものはないし、それを期待するのは誤りである。方針や方策は、状況に応じて決められなくてはならない。従ってこのための活動には、レベルに囚われない多様性が必要である。



プロプアーツーリズムは、単なるコミュニティ基盤的ツーリズムを遥かに超えるものである。それはいくつかのフロントにおいてミクロレベル的、中間レベル的、マクロレベル的な活動を必要とするものであるが、それには製品開発 (product development)、マーケティング、政治的政策、投資などが含まれる。

第2に、故にステークホルダーの間で協働を必要とするものである。効果的なコミュニケーションが必須であるし、意欲涵養なども有用である。さらにプロプアーツーリズム部門以外の関係者にも、プロプアーツーリズムは好影響を与えるものであることが必要である。それ故、ツーリズムに直接関係しない地域の一般的政策、例えば教育の進展等も活動の一環として重視されるべきである。

第3に、立地問題のうち、ディスティネーションに関連して言えば、そのとらえ方がキーポイントの1つになる。プロプアーツーリズムではディスティネーションは広く考え、かつ、それが十分に展開されることが必要である。種々な不安定要因がある所では、それをなくすようにすることが肝要である。立地が広い区域に及ぶ場合には、ツーリズムの規模自体は小さいものであっても、貧困者に対するインパクトは遠方地域にまで及ぶという見地が必要である。この場合、ネガティブなインパクトが、ポジティブなそれを超えないことが不可欠である。

第4に、故にプロプアーツーリズム方策は、広範なるツーリズム全般の発展のなかに位置づけられることを必要とする。こうした場合、必要なプロプアーツーリズム的な言及 (pro-poor language) は、特段になされないことがあることを知っておくべきである。故に、プロプアーツーリズムとして新しい製品の開発がなされたような場合、その市場確保のため、通常のツーリズム製品と統合したものとなされるべき場合がある。つまり、商業上の有効性 (commercial viability) を確保することが優先されなくてはならないのである。

このことは製品の品質、マーケティング、ビジネススキルのための投資が不可欠であることを示すものであって、私的事業部門を包括して考えることの重要性を意味するものである。すなわちプロプアーツーリズムでも高い経済的経営的有効性が必要である。それに貧困者も関与し、参加することが必要であるが、逆にこのためには、政策やマーケティングの方法で変更が必要になる場合もある。こうした場合、貧困者の便益としては、例えば正規就業者であることも重要であるが、人により臨時的収入稼得の可能性があることが肝要であることもある。

第5に、生活上でみると、非金銭的な生活手段についての有効性が重要性をもつ。特に貧困者の資産が改善されるようにすることが肝要であり、そのためには、長期的な便益確保の観点から重要性をもつから、意思決定への参加が有意義なものとなる。ただしその結果は徐々に現われることが銘記されるべきである。故に地域の所有を促進し、短期的便益と長期的便益との調和的確保が必要である。この場合事業の開始・立ち上がり資金として外部資金が必要となることもある。

アシュレーらの論考の所論は以上とし、次に、冒頭で一言した世界観光機関 (UNWTO) とオランダ・ディベロップメント組織 (SNV) との2010年の共同文書『ツーリズムと貧困克服についてのマニュアル: ディスティネーションのための実践的ステップ』(文献U6)を考察する。これは、プロプアーツーリズムに関する国連関係機関の公的見解として注目されるものである。

ちなみに世界観光機関では、2002年にプロプアーツーリズムの立場にたった『ツーリズムと貧困克服』という文書(文献U5)を独自に発表している。そこにおいてプロプアーツーリズムの定義に関連し「プロプアーツーリズムは、ツーリズム部門全体規模の単なる拡大をいうものではなく、同部門内における貧困者のための機会の拡張 (unlocking opportunities) に志向したものである」と提議している (U5, p.12)。また同機関代表者、フランギアリ (Frangiali, F.) は2006年に「・・・ツーリズムは、貧困との闘いで先導的産業 (a leading industry) となりうるものである」と言明している (cited in H2, p.2)。しかし同機関では2010年に前記共同文書が発行されているので、2002年の文書は、本稿では割愛する。

## IV. プロプアーツーリズムの総括的フレームワーク

### 1. プロプアーツーリズムの原理

このUNWTO / SNVの共同文書は、全体としては、「プロプアーツーリズムの方法論 (methodology) を提示した」と位置づけられるものであって (U6, p.vii)、理論的には、ツーリズムがプロプアーツーリズム的となりうる根拠を提示することを出発点としている。同共同文書によると、これには積極的な促進的な側面と、消極的な否定的な側面とがある (U6, pp.xiv-xv)。

前者は、例えばツーリズムが相対的に労働集約的な部門で、しかも通例的には女性就業者が多く、非熟練労働者でも就業可能な部門である場合が多いことや、産業部門別にみると農業、手工業、その他サービス部門などに関連するところが多いこと、さらにはツーリズム資源となるものが、例えば自然景観などで、非都会的な地域にあるものが多いことなどをいうものである。これはツーリズムでは、基本的には顧客・消費者であるツーリストが、ツーリズム地まで足を運ぶものであることに基づくが、このことは、旧来からの居住地から動くことが困難な当該地方の貧困者も、ツーリズムの仕事には容易に参加できるものであることを意味する。

しかし他方、これには反作用するネガティブな側面もある。それは、例えばツーリズム需要が、全体的にみるとツーリスト側の意向に依存し、ツーリストの好みや時々の風潮、経済的状况、あるいは政治的情勢などに左右される度合いが極めて高いこと、つまり需要が変動的で安定性に欠け、しかもその予測が困難であることに由来する。しかもツーリズムでは、需要が無計画的に大量化すると、供給側で対応できないことがおきるばかりか、そうしたものを無理に受け容れると、ツーリズム地の用水など生活必需品的な資源がツーリストによって大量

に消費され、住民、特に貧困者では生活上で大きな打撃となることがある。この点は、ツーリズムによる金銭的便益がツーリズム地から流出することによって、さらに加重されたものとなる。

そこでこの共同文書は、ツーリズムのプロプアー性について、総括的に次のように述べ、これをプロプアーツーリズムの基本原則としている (U6, p.xv)。すなわちツーリズムは、それ自身だけで、貧困克服のための答えをなしうとと考えられるべきものではないが、貧困克服に大きく貢献しうるものではある。つまり「ツーリズムの部門として規模は一定という場合でも、それに接近する仕方 (approach)、つまり相対的配分の仕方を少し変えるだけで、それぞれの者が入手するものはかなり変わるのである」。

ただしこの場合、この共同文書でプロプアーツーリズムの主たる指導原理となっているものは、貧困者への配分率を大きくすること (配分割合の拡大) だけではなく、ツーリズム自体すなわちツーリズムの便益自体を大きくすること (ケーキそのものを拡大) も含むものとされている。すなわちプロプアーツーリズムは、すべてのツーリズムにおけるアプローチの変更であるから、ツーリズム自体の拡大と貧困者への配分率の増加との両者を含むと規定されるべきものとされているのである。この点ではベネットらによる論説とは見解が異なるところがあるが、本稿冒頭で一言したロエ／ウルクハルトも、プロプアーツーリズムでは「当該ツーリズム部門の全体的規模の拡大よりも、むしろ貧困者に対する機会を大にすること」を戦略的目標にすべきであると主張している (R, p.2)。

この共同文書に戻ると、この文書では、その所論のうえにたった「ツーリズムを通じた貧困克服のための 10 原則 (10 principles for pursuing poverty alleviation through tourism)」が、表 1 のように提示されている。

表 1：ツーリズムを通じた貧困克服のための 10 原則

- |   |
|---|
| <p>①ツーリズムのすべての局面と形態は、貧困克服に関連づけられることができるし、関連づけられるべきものである。</p> <p>②すべての政府は、貧困克服をツーリズム発展の主要目標 (a key aim) とすべきであり、ツーリズムを貧困克服のための可能的な用具の 1 つと考えるべきである。</p> <p>③ツーリズムビジネスとディスティネーションの競争力維持と経済的成功とは、貧困克服にとって決定的重要性をもつ。これなくしては、貧困者のうける便益はありえない。</p> <p>④すべてのツーリズムビジネスでは、その活動がローカルコミュニティに及ぼすインパクトについて関心を持つべきであり、その活動を通じて貧困者に便益をもたらすよう努めるべきである。</p> <p>⑤ディスティネーションの運営は、貧困克服を中心目標としてなされるべきであり、その際この中心目標は戦略 (strategy) と活動計画として確立されるものである。</p> |
|---|

- ⑥ディスティネーションにおけるツーリズムの機能について充分理解されておくことが必要である。それにはツーリズム所得が、どのように配分され、これで便益を得るのは誰であるかが明らかにされていることが含まれる。
- ⑦ディスティネーションにおけるツーリズムの計画とディベロップメントには、広範な利害関係者が含まれるべきであるが、それには貧困コミュニティの参加と代表が含まれなくてはならない。
- ⑧ローカルコミュニティにおける生活手段の状況に対してツーリズムから生まれるであろうすべてのインパクトについては、ローカルのものとグローバルなものを含め、自然資源および文化資源に対する現在および将来のすべてのインパクトが斟酌されるべきである。
- ⑨すべての貧困者に関連するプロジェクトのなかで、マーケットへの接近を可能にするもの、および、既存企業との便益の連携機会を最大化するものについて、その有用性について注意が払われなくてはならない。
- ⑩ツーリズムが貧困克服に及ぼすインパクトについては、有効なモニターがなされるべきである。

出所：U6, p.xvii.

このうえにたつて、この共同文書は中心的問題であるディスティネーションのプロプアー的運営について、次の 7 つのステップがあるとしている (U6, p.3ff.)。

第 1 に、プロプアーツーリズムにおいて便益を受けるべき者、すなわちニーズが充足されるべき者、つまりプロプアーツーリズムで“プアー”といわれる人たちは、どのような人たちであるかを確定することである。このためには通常“貧困ライン (poverty line)”が設定されるが、当然これは時と所のいかに異なる。金銭的観点だけで考えると、同共同文書によると、例えば 2005 年時点で、ごく一般的には、一日 1.25US ドルというものがある。しかし同共同文書は直ちに、貧困は経済的要因だけで決まると考えるのではなく、それ以外の、例えば健康保持上の条件や教育条件などの社会的要因や、環境的要因等も斟酌されなくてはならないと付け加えている。この点ではさらに、便益の配分の仕方も考慮が必要であるとする。例えば配分の仕方が広く浅いものか、あるいは狭く深いものかという点や、女性や年少者について特別の配慮があるものかどうかという点である。

第 2 に、当該ツーリズムが現に行われている姿、そこで便益を得ている者は誰かを知ることである。ここで同共同文書は、“ツーリズム価値連鎖 (tourism value chain for destination)”の分析方法を展開することを推奨している。ただしこの共同文書で例示されているのは、ディスティネーションを基準にしたもので、ツーリストの行動が“(当該ツーリズムに必要な) 計画樹立・資料研究→旅行・ディスティネーション到着→宿泊→飲食→買い



物→ツーリズム資源訪問等のツーリズム行動→(ディスティネーションからの) 出発・旅行”を経過することを基準にした価値連鎖をいうものであるが、これにより当該ディスティネーションにおけるツーリズム価値連鎖が明らかになり、貧困者が受け取るものの場所と価値量は明らかにできるとしている。

第3に、政府の支援策を確保することである。このことは、ツーリズムに関連した多くの政策分野に妥当する。例えば労働法などである。

第4に、種々なステークホルダーと効果的な協働関係を持つことである。このためにはさしあたりそれぞれのステークホルダーとの間で双方向的な意思疎通関係をもつことが必要である。

第5に、当該ディスティネーションが、貧困者に便益をもたらすツーリズムにとってどのような将来的可能性を持つかについて判断をすることである。ここで同共同文書が、まず将来的指針の分析用具として提示しているのは、アメリカの有名な経営戦略理論家アンゾフにより示されている「製品・市場戦略方式 (product-market strategy)」である (U6, p.25)。これは、ツーリズム企業の場合、経営戦略としてはツーリズム製品とツーリズム市場について、旧来からのものと、新規に進出するものとに分けて戦略的有利性を分析するものであるが、ディスティネーション戦略としては、同共同文書によると、“ツーリズム種類の新・旧”の別と、“ツーリズム出立地の新・旧”の別とについて分析をするものである。このうえにたつて、ディスティネーションのとるべき実際の戦略的行動の決定にあたっては、SWOT分析が有用とし、プロプアーツーリズムに適当なものの例として、表2を提示している。

表2：プロプアーツーリズムの展開のための SWOT 分析

種別	ポジティブな要因 (目標達成に有用なもの)	ネガティブな要因 (目標達成に不利なもの)
内部的なもの、現時点のもの、主としてコントロール可能、影響可能なもの	〔強さ〕 ・キーとなる資産 ・利用可能な資産 ・他の競合地域に対する比較的優位性	〔弱さ〕 ・資産上または品質上の欠陥部分 ・資源上の制約 ・プロセス上または資金上の問題点 ・比較的不利性
外部的なもの、将来時点のもの、主としてコントロール不能、影響不可能なもの	〔機会〕 ・キーとなる市場・市場動向 ・技術進歩 ・当該ディスティネーションへの進出希望パートナー	〔脅威〕 ・政治的経済的不安定性 ・気候変動（機会要因となることもある） ・競争相手の強化

出所：U6, p.32.

第6に、以上に基づき設定されたプロプアーツーリズムのための戦略と活動プランについて関係者の理解を得て広めることである。ここでは活動プランとは1年単位のものをいい、5年

間にわたるものが戦略とよばれている。戦略は単数のものと考えられ、それは定義上、サステナブルツーリズムの諸原則に立脚するものとされているが、それらは要約的には次の3者、すなわち①経済的な能力と競争力、②社会的平等性と文化的感受性、③環境上の責任性、とされており、いわゆるサステナブル・ディベロップメントの3要素説にたつものとなっている。しかしプロプアーツーリズムとしては当然、さらなる原理を必要とする (U6, pp.34-35)。それは、この共同文書では、プロプアーツーリズムの既述の根本原則、すなわち貧困者への配分が絶対量でも相対的割合でも増加することをいうものである (U6, pp.37)。

第7に、以上の経過においてステークホルダーの責任とキャパシティを強化することである。

## 2. プロプアーツーリズムの実践諸方策

この共同文書は、以上のうえにたつて、実践 (taking action) の手引きを提示している。その主要部分は以下の7点で示されるものである。ただしこれら7点は、相互に補足し合うものであり、かつ、このうちのどれが特に重要性をもつかは状況のいかんにより決まるものであって、こうした意味でも各項目は独立的意義が低いものである。つまり、状況のいかんにより組み合わせや選択がなされるものである (U6, p.49ff.)。

第1は、貧困者がツーリズム企業において雇用されることである。この方策には、例えば、貧困者がツーリズムに直接結び付けられ、定期的に所得を得ることができるなどの経済的利点があるほか、被雇用者においてツーリズム技能を身につけることができるなどの利点もある。

第2は、貧困者がツーリズム企業に対し物品やサービスの供給者となることである。これは貧困者が自営的に事業を営み、その産物をツーリズム企業に提供するものであり、貧困者は旧来からの自営的職務を続けるところに大きなメリットがある。またこれでは、貧困者の自営的業務が直接ツーリズム業に関係ないものであっても、その産品やサービス行為がツーリズム業において利用されるものである限り、ツーリズム企業と関係を持つことができるというメリットもある。

第3は、貧困者がなんらかの自らの店舗で、その産品などをツーリストに直接販売したりすることである。例えばいわゆる露店などで販売行為をしたり、ツーリストガイドとして直接ツーリストから謝礼を得たりするものである。この場合には貧困者とツーリストとが直接接することが多く、ツーリスト側でもローカルのものに直接接する機会となって、歓迎されることが多いものである。

第4は、貧困者を含めて、小規模なツーリズム企業、あるいはコミュニティ基盤ツーリズム企業、あるいはジョイントベンチャー企業を設立したりすることである。これはプロプアーツーリズムの観点にたったなんらかの企業や組織体を設立することであるが、プロプアーツーリズムが組織的に遂行されるものとなる。自



営的業務が組織的なものとなり、組織的な協働性が生まれるとともに、組織的安定性も可能になる。

第5は、貧困者の便益となるよう指定された税金や料金を、観光客や企業などに課すことである。ただしここで対象にしているものは、徴集が強制的なもので、自発的なものではない。こうした課税や料金は、徴集が強制的で、徴集対象が多数のものとなり、徴集された金額も多額になることがとにかく特徴である。というよりは、そうした結果を予定してなされるものといえる。ただし徴集後の配分方法は簡単に決まらない場合がある。

第6は、貧困者の便益となるような資金（それに代わるものを含む）が観光客や観光客企業などから自発的に提供されるような場合である。種々な形における自発的な募金や支援金などである。これでは、援助対象となる者が指定される場合もある。

第7は、観光客に関する投資と活動から貧困者に生じる付帯的な便益（collateral benefits）といわれるもので、例えば観光客が貧困者の居住地に來訪する場合などに、以上の方法以外で、いわば臨時的に生じる便益などをいうが、これは、以上の方法のうちの第4や第6と重複することがありうる。また、数量的な把握は困難なことがありうるものである。

以上の7つの実践諸方策は、今日では広く一般的にも“（7つの）プロプア戦略（pro-poor strategy）”として知られているものであるが（D1, p.176）、総括的にみると、2種のもの（基本形態）に集約される。1つは、貧困者が自らの労力や産品などを提供したり販売したりして、それ相応の便益を得るもの、つまりなんらかの自助的行動に基づくものである。今1つは税金や支援金などを援助的に受け取る形のものである。プロプア観光客としてこのいずれが採られるべきか、あるいはいずれに重点がおかれるべきかは、要するに状況のいかんにより決まるものである。UNWTO / SNV の共同文書は、実践的には、プロプア観光客とはこれら2つの基本形態が、状況のいかんに応じて、相互補完的に推進されるものと規定されている（U6, p.51）。

## V. あとがき—プロプア観光客の取り組みの意義について

以上で論述した2010年のUNWTO / SNVの共同文書における枠組みは、今日では世界的に実践上有用なマニュアルとして受けとめられているが、このための実際活動が両機関で正式な協定として始まったのは、2004年にまで遡るものであって、この段階ですでに、前記の7つの実践諸方策は、枠組みとしてはできあがっていた。それらは正規には「サステナブル観光客—貧困の消滅（sustainable tourism—eliminating poverty: ST-EP）」とよばれた。これがさらに拡大され、21種の「より拡大された（larger）ST-EP」として発足したのは2007年のことで、UNWTO / SNVとしては第2の段階とされている。

しかしその場合土台となったのは、前記の7つの実践諸方策であった（U6, p.vii）。

プロプア観光客の世界的広がりについてみると、その間2005年から2009年の間には、韓国はじめ31か国で約90のプロジェクトが始められている。ところが2007年にアシュレー／グッドウィンが述べているところによると、少なくともこの時点では、プロプア観光客が実際ににおいてどのような意味をもつものであるかについて意見の一致はなかったし、プロプア観光客によりもたらされるはずの貧困者の真の便益について、広くキャンペーンするようなデモンストレーション的な例もほとんどなかった（A5, p.1）。このようにプロプア観光客が一般に広がりをもつことがなかったのは、アシュレー／グッドウィンによると、要するに次の3つの事由に起因する（A5, pp.1-2）。

第1にプロプア観光客は、エコ観光客のようなニッチ観光客とは異なって、多くの観光客種別で可能であるにもかかわらず、実際にはキャンプ場観光客やトレッキング観光客などに限定されたものと考えられ、大規模な展開がなされなかったことである。

第2に一般的にみて、プロプア観光客関係者では市場連携に対する志向性が弱く、他方、観光客一般の関係者ではプロプア観光客意識に欠けた者が実に多いことである。そのため一般的にみると、観光客部門の拡大とプロプア観光客の実行とは別々の事柄と考えられ、政府などの行政部門でもプロプア観光客が本気で取り上げられることはほとんどなかった。ちなみにわが国でも、本稿筆者のみどころ、行政などでプロプア観光客が本格的に取り上げられた例は少ないのではないかと。

第3に、プロプア観光客についてモニターしたり、アセスメントしたりすることがほとんどなされてこなかったことである。アシュレー／グッドウィンは、「ディステーションについて、当該観光客の発展が貧困者に対してどのようなインパクトを与えるかについてアセスメントがなされた例はほとんど聞いたことがない」と述べ、こうしたものとしては、2001-2002年ガンビアで行われた市場アクセス性に関する調査研究があるだけではないかと論じている。

このうえにたっけしかアシュレー／グッドウィンは、プロプア観光客進展にとって望ましい萌芽の方向が現れつつあるとしている。その1つは、プロプア行動にとって萌芽となる方向性が明らかになりつつあることである。例えば中小企業、特に小企業の種々な場面や場所、就業者が熟練習得訓練を受け易い所などでは、今後のプロプア観光客展開上有用な個所になるとみられるものが現れつつある。今1つは、プロプア観光客に本格的に取り組む国や地域が現れつつあることである。例えばベトナムなどでは、このための法的制度の整備がなされている。世界銀行等でも近年観光客のプロプア性について関心が高いものとなっている（文献W）。

本稿筆者としては、貧困克服のための取り組みは、今日の社会では優先してなされるべきものであり、プロブアーツーリズムのための努力は大いに推奨されるべきものとする。このことは全く当然のことである。しかしこれに対しては、貧困が生まれる根源についての分析がなんらかの形で前提とされなくてはならないのではないかという批判的見解がありうる。貧困はいうまでもなく、何よりも社会経済的事象であって、その分析はこれまで主として経済学により進められてきたものである。

こうした観点からみると、プロブアーツーリズム論は、貧困の生成・存続の根源と機構や過程について論究することを避け、その結末、つまり貧困という現象のあることだけを取り上げ、その克服あるいは解消の方法のみを論究していると性格づけられるものである。すなわち旧来の経済学的見解によれば、現在社会における貧困は、何よりも社会経済的体制の問題であり、この体制問題に触れることなく貧困の克服や消滅を論じることは、相当性がない。本来は、貧困が生まれる機構の社会経済的特色こそが、まず、究明されるべきはずのものである。

このことはもとより否定できない。しかしこのことによって、プロブアーツーリズム論が無効とされてはならない。なぜならば、今日の貧困問題は、そうした体制問題に触れる以前に、実在の現象としてこれを受け止め、現体制のなかにおいてこれを克服し、消滅させること、少なくともその方途を模索することが、喫緊に必要なものとなっているからである。例えば今日でも通常的にトイレなしの家庭的日常状態にあるものが、全世界で約9億6400万人もあるといわれている（文献Yによる）。

こうした点を考えると、ツーリズムを含め、なんらかのプロブアーツーリズムの行動のなされることが、さしあたり世界的な課題である。これを体制問題として指摘するだけで済まそうとするものや、それは他国の問題などとして回避するもの、さらにはサステナブル・ディベロップメントは気候問題を含め資源保護の問題に尽きるとして貧困問題を取り上げることがないようなものなどは、この現実の問題からの回避を企図するものといわれてもやむを得ないであろう。ちなみに、プロブアーツーリズムの推進のためには、理論的には、前記で一言した“ツーリズム価値連鎖”を土台におくことが有用とされている（A6, p.1）。この点の論究は別の機会とする。

## 参考文献

- A1: ABTA, What is Community Based Tourism? retrieved January 20, 2017, from: <http://www.responsibletravel.com/copy/what-is-community-based-tourism>
- A2: Ashley, C., Roe, D. and Goodwin, H. (2001), Pro-poor Tourism Strategies: Making Tourism Work for the Poor: A Review of Experience, *Pro-Poor Tourism Report*, No.1.
- A3: Ashley, C., Goodwin, H. and Roe, D. (2001), Pro-poor Tourism Strategies: Expanding Opportunities for the Poor, *Pro-poor Tourism Briefing*, No.1, pp.1-4.
- A4: Ashley, C. (2002), Methodology for Pro-poor Tourism Case Studies, *PPT Working Paper*, No.10, pp.1-23.
- A5: Ashley, C. and Goodwin, H. (2007), 'Pro Poor Tourism': What's Gone Right and What's Gone Wrong, *Opinion*, No.80.
- A6: Ashley, C. and Mitchell, J. (2008), Doing the Right Thing Approximately not the Wrong Thing Precisely: Challenges of Monitoring Impacts of Pro-poor Interventions in Tourism Value Chain, *Working Paper of International Finance Corporation*, No. 291.
- B: Bennett, O., Roe, D. and Ashley, C. (1999), *Sustainable Tourism and Poverty Elimination Study: A Report to the Department for International Development*, London: International Institute for Environment and Development.
- D1: Dimoska, T. (2008), Sustainable Tourism Development as a Tool for Eliminating Poverty, *Facta Universitatis: Series: Economics and Organization*, Vol.5, pp.173-178.
- D2: Dwyer, L. and Faux, J. (2010), Triple Bottom Line Reporting of Tourism Organisations to Support Sustainable Development, retrieved January 20, 2017, from: <http://www.goodfellowpublishers.com>
- G: Goodwin, H. (2008), Tourism, Local Economic Development, and Poverty Reduction, *Applied Research in Economic Development*, Vol.5, pp.55-64.
- H1: Hill, T., Nel, E. and Trotter, D. (2006), Small-scale, Nature-based Tourism as a Pro-poor Development Intervention: Two Examples in KwaZulu-Natal, South Africa, *Singapore Journal of Tropical Geography*, Vol.27, pp.163-175.
- H2: Honey, M. and Gilpin, R. (2009), Tourism in the Developing World: Promoting Peace and Reducing Poverty, *the United States Institute of Peace Special Report*, No.233, pp.1-10.
- N1: Navas-Camargo, F. and Zwerg-Villegas, A. (2014), Community Based Tourism: Is This Progress? *Revista Ciencias Estratégicas*, Vol.22, pp.249-259.
- N2: Ndivo, R.M. and Cantoni, L. (2015), Economic Empowerment of Communities through Tourism: A Pro-poor Tourism Value Chain Approach, *An International Journal of Akdeniz University Tourism Faculty*, Vol.3, pp.116-134.
- R: Roe, D. and Urquhart, P. (2001), Pro-poor Tourism: Harnessing the World's Largest Industry for the World's Poor, *International Institute for Environment and Development (IIED) Report*, May 2001, pp.1-8.
- U1: WCED (1987), *Report of the World Commission on Environment and Development: Our Common Future*, retrieved January 20, 2016, from: <http://www.un-documents.net/our-common-future.pdf>
- U2: United Nations Conference on Sustainable Development: Rio de Janeiro, Brazil, 3 to 14 June 1992: Agenda 21, retrieved January 20, 2016, from: <http://www.un.org/esa/sustdev/agenda1.htm>
- U3: United Nations (2002), *Report of the World Summit on Sustainable Development: Johannesburg, South Africa, 26 August – 4 September 2002*, from: <http://www.unmillenniumproject.org/document/31.pdf>
- U4: United Nations General Assembly (2015), *Transforming our World: the 2030 Agenda for Sustainable Development*, retrieved August 20, 2016, from: [http://www.un.org/ga/search/view\\_doc.asp?symbol=pdf](http://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=pdf) (日本外務省仮訳「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダ」 retrieved August 20, 2016, from: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000/01402.pdf>)
- U5: World Tourism Organization (2002), *Tourism and Poverty Alleviation: Sustainable Tourism can be One of the Few Development Opportunities for the Poor: Let Us Use it Wisely and Soon!* Madrid:

World Tourism Organization .

U6: World Tourism Organization and Stichting Nederlandse Vrijwilligers (2010), *Manual on Tourism and Poverty Alleviation : Practical Steps for Destinations*, Madrid: World Tourism Organization .

W: World Bank (1999), *Attacking Poverty : Approach and Outline*, World Bank Report 2000/1.

Y: 読売新聞、2016 年 12 月 28 日朝刊第 7 面記事「インド、5 億人トイレなし」

Ω1:大橋昭一 (2016)「現在におけるサステナブル・モビリティ論の類型—大気汚染的レジャー目的ツーリズム手段の徹底的削減論—」『関西大学・商学論集』63 巻 3 号、81-95 頁

Ω2:大橋昭一 (2017a)「『持続可能な発展』についての考え方—サステナブル・ディベロップメントとサステナビリティとの異同を中心に—」『和歌山大学・観光学』16 号、13-23 頁

Ω3:大橋昭一 (2017b)「国連提唱型のサステナブル・ディベロップメントの進展過程—根本原理的特色を中心にした考察—」『和歌山大学・経済理論』387 号、33-39 頁